

# 令和7年度当初予算（案）主要施策の概要

県 土 整 備 局

(問合せ先)  
県土整備局事業管理部  
県土整備経理課長 藤野  
電話 045-210-6070

# 目 次

	ページ
I 令和7年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II 令和7年度当初予算の概要	
1 総括表	1
2 一般会計	2
3 県営住宅事業会計	3
4 流域下水道事業会計	3
5 公共・県単独土木事業総括表内訳 (一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)	4
III 令和7年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV 県土整備局主要事業の概要	
◎ 危機管理・くらしの安心	
1 災害に強いまちづくり	6
2 災害時応急活動体制の強化	9
3 被災地・被災者の支援	9
4 土木施設の維持補修	9
5 安全で円滑な交通環境の確立	10
◎ 県土・まちづくり	
6 道路施設の適正な維持管理	10
7 自然環境に配慮したまちづくり	11
8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	12
10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備	12
11 政令市の基盤整備への支援	13
12 みどり豊かで美しいまちづくり	13
13 快適な生活を支える下水道の整備・充実	13
14 地域の個性を生かした市街地の整備	14
15 心豊かで安全・安心な住まいづくり	15
16 特色ある地域づくりの総合的な推進	16
17 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	17
18 施工時期の平準化等に向けた取組	17
19 インフラDXの推進	17
V (参考) 令和6年度2月補正予算(その2)の主な内容	18

## I 令和7年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

### 【基本方針】

- 1 激甚化・頻発化する風水害等を踏まえた「災害に強い県土づくり」
- 2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路等の「都市基盤の整備」

### 【ポイント】

- 1 国の国土強靱化関連予算等を活用し、水防災戦略を着実に推進
- 2 観光需要の喚起に資する道路の整備など、県内経済を支える事業を重点的に実施
- 3 健康団地推進計画の推進
- 4 デジタル技術を活用したインフラDXの推進

## II 令和7年度当初予算の概要

### 1 総括表

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減		令和7年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	一般財源
					国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計	131,900,359	118,489,917	13,410,442	111.3	18,492,515	58,641,000	8,552,070		46,214,774
特別 会 計									
県 営 住 宅 事 業 会 計	36,082,792	35,977,302	105,490	100.3	6,043,138	14,390,000	15,648,654	1,000	
企業 会 計									
流 域 下 水 道 事 業 会 計	36,737,500	37,593,392	△855,892	97.7					
合 計	204,720,651	192,060,611	12,660,040	106.6					

2 一般会計

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減		令和7年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	130,852,912	117,469,917	13,382,995	111.4	17,807,208	58,284,000	8,552,070	46,209,634
土木管理費	11,874,489	11,175,541	698,948	106.3	228,911	13,000	853,715	10,778,863
道路橋りょう費	59,053,395	46,557,974	12,495,421	126.8	6,675,846	38,658,000	1,013,071	12,706,478
河川海岸費	32,937,344	31,923,631	1,013,713	103.2	7,070,882	14,280,000	2,935,997	8,650,465
砂 防 費	9,764,540	10,067,494	△302,954	97.0	2,478,300	3,134,000	2,031,009	2,121,231
港 湾 費	914,889	804,214	110,675	113.8	47,127	198,000	422,697	247,065
都市行政費	1,093,570	1,758,337	△664,767	62.2	239,522	--	409,671	444,377
都市計画費	7,640,555	7,379,087	261,468	103.5	1,044,612	2,001,000	234,703	4,360,240
下水道費	2,647,341	2,904,388	△257,047	91.1	19,416	--	--	2,627,925
住 宅 費	4,926,789	4,899,251	27,538	100.6	2,592	--	65,142	4,859,055
使 途 を 指 定 し ない 収 入	--	--	--	--	--	--	586,065	△586,065
災 害 復 旧 費	1,047,447	1,020,000	27,447	102.7	685,307	357,000	--	5,140
公共土木施設 災 害 復 旧 費	1,047,447	1,020,000	27,447	102.7	685,307	357,000	--	5,140
一般会計 合計	131,900,359	118,489,917	13,410,442	111.3	18,492,515	58,641,000	8,552,070	46,214,774

### 3 県営住宅事業会計

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減		令和7年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			繰 越 金
			A - B	A / B	事業収入	繰 入 金	その他	
県営住宅事業費	36,082,792	35,977,302	105,490	100.3	9,284,238	5,299,976	21,497,578	1,000
住 宅 費	31,161,457	30,455,017	706,440	102.3	9,282,238	509,976	21,368,243	1,000
積 立 金	335,201	608,006	△ 272,805	55.1	--	205,866	129,335	--
公 債 費	4,584,134	4,912,279	△ 328,145	93.3	--	4,584,134	--	--
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--
県営住宅事業会計 合計	36,082,792	35,977,302	105,490	100.3	9,284,238	5,299,976	21,497,578	1,000

### 4 流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

科 目 等	内 訳	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減			
				A - B	A / B		
収 益 的 収 入	a	23,244,001	23,556,178	△ 312,177	98.7		
	内 訳	市 町 負 担 金	13,037,509	12,523,421	514,088	104.1	
		他 会 計 補 助 金	1,980,400	2,045,504	△ 65,104	96.8	
		そ の 他 収 入	8,226,092	8,987,253	△ 761,161	91.5	
	収 益 的 支 出	b	25,444,921	25,756,087	△ 311,166	98.8	
		内 訳	職 員 費	217,396	205,481	11,915	105.8
			管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	14,139,092	13,632,517	506,575	103.7
			減 価 償 却 費	9,555,961	10,361,432	△ 805,471	92.2
			支 払 利 息	353,321	342,909	10,412	103.0
			そ の 他 支 出	1,179,151	1,213,748	△ 34,597	97.1
収 益 的 収 支 差 引 額 ( a - b )	△ 2,200,920	△ 2,199,909	△ 1,011	100.0			
資 本 的 収 入	①	9,635,693	10,120,489	△ 484,796	95.2		
	内 訳	企 業 債	1,886,000	1,921,000	△ 35,000	98.2	
		国 庫 補 助 金	5,045,640	5,251,879	△ 206,239	96.1	
		市 町 負 担 金	2,069,166	2,116,002	△ 46,836	97.8	
		他 会 計 補 助 金	634,887	831,608	△ 196,721	76.3	
	資 本 的 支 出	②	11,292,579	11,837,305	△ 544,726	95.4	
	内 訳	建 設 改 良 費	9,493,404	9,814,209	△ 320,805	96.7	
		企 業 債 償 還 金	1,799,175	2,023,096	△ 223,921	88.9	
資 本 的 収 支 差 引 額 ( ① - ② )	△ 1,656,886	△ 1,716,816	59,930	96.5			

5 公共・県単独土木事業総括表内訳  
(一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)

(単位:千円、%)

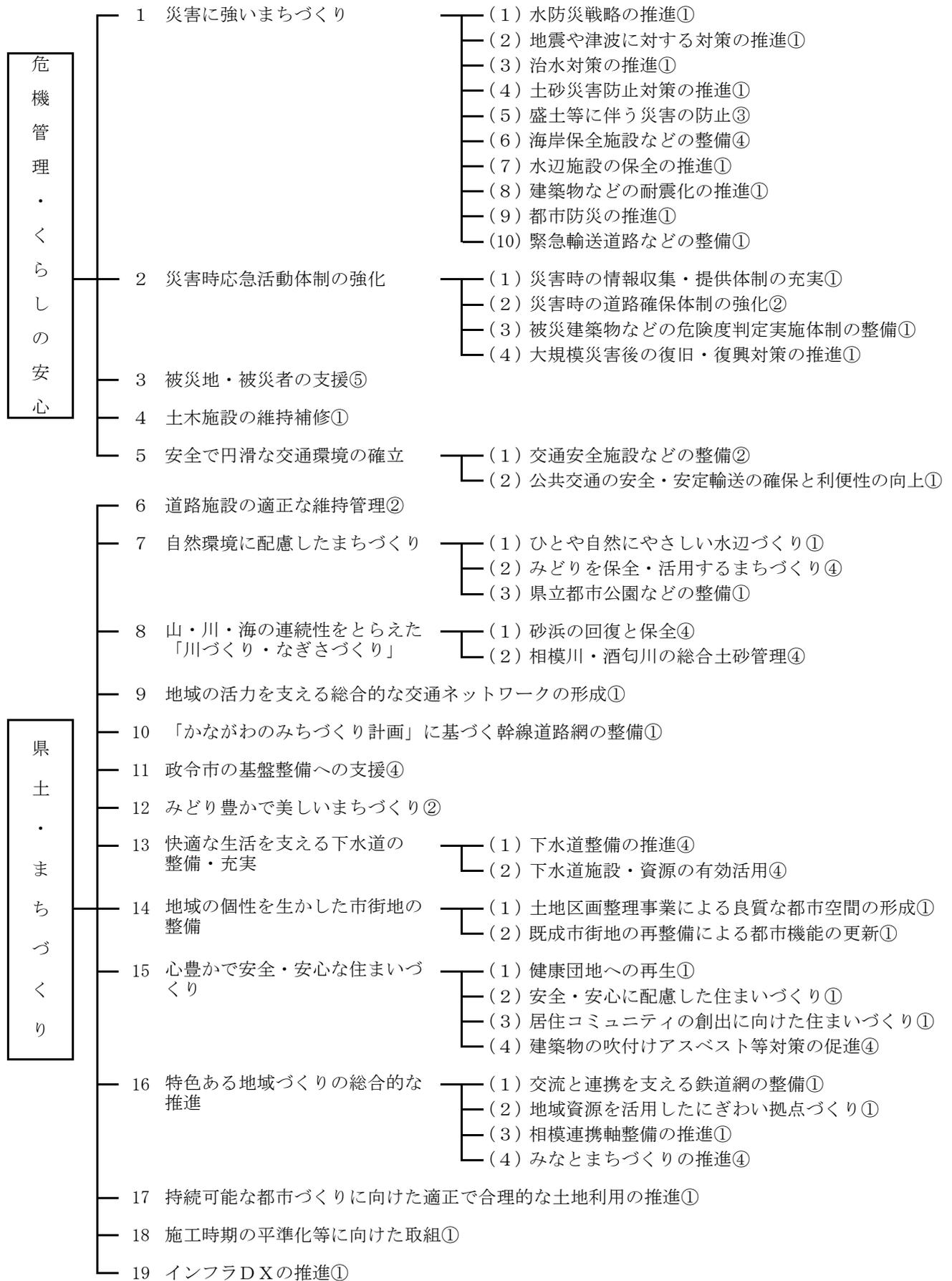
区 分	令和7年度当初予算額			令和6年度当初予算額			比較増減		
	公共A	県単B	計C	公共a	県単b	計c	A/a	B/b	C/c
一 般 会 計	49,347,510	52,111,195 (41,361,561)	101,458,705 (90,709,071)	49,725,343	39,725,280	89,450,623	99.2	131.2 (104.1)	113.4 (101.4)
道路橋りょう	23,612,552	32,870,477 (22,120,843)	56,483,029 (45,733,395)	23,553,269	20,538,428	44,091,697	100.3	160.0 (107.7)	128.1 (103.7)
〔国直轄を除く〕	[12,592,552]	[32,870,477] (22,120,843)	[45,463,029] (34,713,395)	[12,533,269]	[20,538,428]	[33,071,697]	100.5	160.0 (107.7)	137.5 (105.0)
河川海岸	16,236,433	12,435,500	28,671,933	16,030,646	12,232,107	28,262,753	101.3	101.7	101.4
〔国直轄を除く〕	[14,826,433]	[12,435,500]	[27,261,933]	[14,620,646]	[12,232,107]	[26,852,753]	101.4	101.7	101.5
砂 防	5,969,000	3,686,825	9,655,825	6,253,141	3,592,133	9,845,274	95.5	102.6	98.1
港 湾	126,000	642,790	768,790	45,000	633,790	678,790	280.0	101.4	113.3
都市公園	1,048,912	2,014,439	3,063,351	955,000	1,725,789	2,680,789	109.8	116.7	114.3
市街地再開発等	1,327,166	172,702	1,499,868	1,888,287	111,702	1,999,989	70.3	154.6	75.0
鉄 道	--	268,462	268,462	--	871,331	871,331	--	30.8	30.8
災害復旧	1,027,447	20,000	1,047,447	1,000,000	20,000	1,020,000	102.7	100.0	102.7
〔国直轄を除く〕 一般会計計	[36,917,510]	[52,111,195] (41,361,561)	[89,028,705] (78,279,071)	[37,295,343]	[39,725,280]	[77,020,623]	[99.0]	[131.2] (104.1)	[115.6] (101.6)
道路国直轄	11,020,000	--	11,020,000	11,020,000	--	11,020,000	100.0	--	100.0
河川国直轄	960,000	--	960,000	960,000	--	960,000	100.0	--	100.0
海岸国直轄	450,000	--	450,000	450,000	--	450,000	100.0	--	100.0
国直轄計	12,430,000	--	12,430,000	12,430,000	--	12,430,000	100.0	--	100.0
特会 県営住宅事業会計	19,971,150	343,455	20,314,605	19,650,766	545,455	20,196,221	101.6	63.0	100.6
合 計 (ア)	69,318,660	52,454,650 (41,705,016)	121,773,310 (111,023,676)	69,376,109	40,270,735	109,646,844	99.9	130.3 (103.6)	111.1 (101.3)
流域下水道事業会計 (イ)	8,277,732	668,561	8,946,293	8,575,737	707,968	9,283,705	96.5	94.4	96.4
県土整備局計 (ア+イ)	77,596,392	53,123,211 (42,373,577)	130,719,603 (119,969,969)	77,951,846	40,978,703	118,930,549	99.5	129.6 (103.4)	109.9 (100.9)

(注) 区分「道路橋りょう」には、特殊要素として約107億円の用地補償費を計上。( )書きは、当該特殊要素を除いた金額を示している。

### Ⅲ 令和7年度 県土整備局主要事業体系図

**【事業の効果が及ぶ区域】**

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 特定市町村、⑤ その他



## IV 県土整備局主要事業の概要

### ◎ 危機管理・くらしの安心

( )内の金額は再掲を示す。

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 水防災戦略の推進

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づき自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づき対策に取り組むとともに、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[ 付属資料P 1・資料 1 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

74,691,271千円

##### (2) 地震や津波に対する対策の推進

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路など災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に推進する。特に、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置付け、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

[ 付属資料P 3・資料 2 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

( 60,385,717千円 )

##### (3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については100～150年に一度の降雨に、中小河川については4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

また、一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国が管理する河川の改修等の経費を負担する。

さらに、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進する。

##### ア 河川改修事業費

( 17,738,659千円 )

一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池(トンネル本体 I 期工事)〕

[ 付属資料P 4・資料 3 ]

二級河川 境川等110箇所

[ 付属資料P 6・資料 4 ]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[ 付属資料P 8・資料 5 ]

##### イ 河川関係国直轄事業負担金

960,000千円

#### (4) 土砂災害防止対策の推進

急傾斜地などの土砂災害や道路法面等の土砂崩落による住宅等の被害を防止するため、施設の整備を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅移転を促進する。

ア	砂防事業費	萬松院沢等65箇所	( 3,430,500千円 )
			[ 付属資料P10・資料6 ]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等6箇所	( 294,300千円 )
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	久末F地区等276箇所	( 5,594,415千円 )
			[ 付属資料P12・資料7 ]
エ	がけ地近接等危険住宅移転支援事業費		( 7,000千円 )
オ	道路災害防除事業費	国道412号等121箇所	( 4,922,567千円 )

#### (5) 盛土等に伴う災害の防止

盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

- ・ 宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費 ( 38,512千円 )

#### (6) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	( 1,287,100千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 450,000千円 )

#### (7) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

また、維持管理業務を効率化するため、河川及び海岸巡視業務の一部を民間に委託する。

一部

新

ア	河川管理費		( 597,277千円 )
イ	河川修繕費	酒匂川等150箇所	( 5,066,000千円 )
ウ	城山ダム管理費		236,892千円
エ	三保ダム管理費		2,420,868千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	( 480,288千円 )
カ	港湾維持管理費		142,317千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	( 411,789千円 )
ク	海岸維持管理費		( 22,980千円 )

一部

新

## (8) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修や災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修等に対して補助する。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するための、調査を行う。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費	(	2,083	千円)		
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	}	〔 付属資料 P 14・資料 8 〕	(	4,736	千円)
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費			(	101,156	千円)
エ	宅地耐震化推進事業費	(	21,000	千円)		

## (9) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯・避難路となる都市計画道路や、広域避難場所・広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等19箇所	(	4,454,227	千円)
イ	立体交差事業費		(	61,851	千円)
ウ	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	(	2,960,712	千円)

## (10) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道134号等98箇所	(	2,806,430	千円)
			[	付属資料 P 15・資料 9	]
イ	橋りょう補修費	国道134号〔湘南大橋〕等58箇所	(	3,815,500	千円)
			[	付属資料 P 17・資料10	]
ウ	電線地中化促進事業費	県道75号(湯河原箱根仙石原)等38箇所	(	1,395,000	千円)
エ	道路改良費	県道22号(横浜伊勢原)等19箇所	(	3,845,377	千円)
オ	街路整備費	(都) 丸子中山茅ヶ崎線等7箇所	(	2,754,072	千円)
カ	道路関係国直轄事業負担金		(	10,578,000	千円)

## 2 災害時応急活動体制の強化

### (1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

- ア 水防情報基盤緊急整備事業費 中津川等24箇所 ( 1,417,445千円 )
- イ 水防施設維持費 119,121千円

### (2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路維持作業用自動車の整備等を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 45,787千円

### (3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定を的確に行うため、建築物の応急危険度判定体制及び宅地の被災宅地危険度判定体制の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 ( 2,824千円 )

### (4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 ( 4,066千円 )

県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体の連携強化を図る。

- イ 地籍調査費補助 ( 333,666千円 )

国土調査法に基づき地籍（土地所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図り、国土の開発保全等の基礎資料とするため、調査実施市町村に対して補助する。

## 3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 ( 2,036千円 )

## 4 土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとの長寿命化計画に基づいて、定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 ( 30,341,505千円 )

## 5 安全で円滑な交通環境の確立

### (1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

ア	交通安全施設等整備費	県道705号(堀山下秦野停車場)等161箇所	( 5,318,130千円 )
イ	交通安全施設補修費	県道40号(横浜厚木)等67箇所	2,046,026千円
ウ	道路関係国直轄事業負担金		442,000千円

### (2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置等に対して補助する。

ア	ホームドア設置促進事業費補助		88,749千円
	大船駅(JR根岸線)等4駅		
イ	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助		16,666千円
	神奈川新町駅(京急本線)		

## ◎ 県土・まちづくり

### 6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道467号等128箇所	4,420,439千円
イ	道路災害防除事業費	国道134号等121箇所	( 4,922,567千円 )
ウ	橋りょう補修費	国道412号〔両向橋〕等69箇所	( 4,653,500千円 )
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等66箇所	( 1,217,500千円 )
オ	道路維持管理費		527,136千円
カ	橋りょう維持管理費		13,185千円
キ	街路樹維持管理費		( 47,906千円 )
ク	交通安全施設補修費	県道40号(横浜厚木)等67箇所	( 2,046,026千円 )
ケ	交通安全施設等維持管理費		863,334千円

## 7 自然環境に配慮したまちづくり

### (1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川	45,000千円
イ	河川改修事業費	永池川等6箇所	( 738,000千円 )
ウ	河川再生事業費	中村川等2箇所	90,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等23箇所	( 121,000千円 )

### (2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 ( 209,488千円 )

### (3) 県立都市公園などの整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

また、国・大磯町と連携して進めている明治記念大磯邸園整備のうち、大磯町が進めている町立都市公園事業に対して補助する。

ア	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	( 2,960,712千円 )
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		( 65,316千円 )

## 8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[ 付属資料P19・資料11 ]

### (1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	( 918,460千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 450,000千円 )

### (2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床掘削等を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	酒匂川	( 122,000千円 )

## 9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海旅客鉄道株式会社から受託しているリニア中央新幹線の用地取得事務を進めるとともに、東海道新幹線新駅（寒川町倉見地区）の設置に向けた活動を行うほか、藤沢市及び鎌倉市と連携し、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

また、地域公共交通の確保のため、新規バス運転手の確保及び既存バス運転手の有効活用に向けた取組に補助するほか、新たな交通システムの展開を図るため、都市型交通として利用が期待される自走式ロープウェイの導入適地に係る技術的研究や、海上交通を大磯以西に広げるための取組を進める。

ア	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	191,439千円
イ	相模線複線化促進事業費	500千円
ウ	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
エ	村岡地区新駅設置建設事業費	163,047千円
オ	東京都市圏交通計画検討調査費	9,300千円
カ	生活交通確保対策費補助	25,155千円
新キ	生活交通対策運転手確保費補助	5,115千円
		[ 付属資料P20・資料12 ]
新ク	生活交通対策小型車転換促進事業費補助	10,000千円
		[ 付属資料P21・資料13 ]
新ケ	新たな交通サービス導入検討調査費	10,000千円
		[ 付属資料P22・資料14 ]
コ	海上交通検討調査費	10,000千円
		[ 付属資料P23・資料15 ]

## 10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

		[ 付属資料P24・資料16 ]
ア	道路改良費	( 16,479,326千円 )
	県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕	[ 付属資料P26・資料17 ]
	県道410号（湘南台大神伊勢原）	[ 付属資料P28・資料18 ]
	県道46号（相模原茅ヶ崎）〔上郷立体〕等39箇所	
イ	街路整備費	( 4,454,227千円 )
	（都）湘南新道	[ 付属資料P30・資料19 ]
	（都）西海岸線	
	（都）横浜藤沢線	
	（都）金子開成和田河原線	
	（都）穴部国府津線	
	（都）城山多古線等19箇所	
ウ	立体交差事業費	( 61,851千円 )
エ	道路関係国直轄事業負担金	( 9,665,500千円 )
	横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。	

## 11 政令市の基盤整備への支援

- ア 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円  
県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。  
(都) 上郷公田線(横浜市)等34箇所
- イ 政令市市街地再開発臨時補助金 ( 814,473千円 )  
災害に強い県土づくりを推進するため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。  
関内駅前北口地区(横浜市)等8地区

## 12 みどり豊かで美しいまちづくり

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 県道705号(堀山下秦野停車場)等161箇所 ( 5,318,130千円 )
- イ 街路樹維持事業費 県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等66箇所 ( 1,217,500千円 )

## 13 快適な生活を支える下水道の整備・充実

### (1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 8,943,543千円 )
  - 相模川流域下水道 [ 付属資料P32・資料20 ]
  - 酒匂川流域下水道 [ 付属資料P34・資料21 ]

### (2) 下水道施設・資源の有効活用

下水汚泥等、下水道資源の有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) 218,198千円
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) ( 20,000千円 )

## 14 地域の個性を生かした市街地の整備

### (1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

- ・ 都市整備関連道路整備事業負担金 ( 90,000千円 )  
北部第二 (三地区) (藤沢市)

### (2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 ( 814,500千円 )

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対して補助する。

追浜駅前第2街区 (横須賀市) 等3地区

- イ 優良建築物等整備事業費補助 ( 158,000千円 )

市街地の環境整備、良好な集合住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者に対して補助する。

栄町二丁目中央地区 (小田原市)

- ウ 政令市市街地再開発臨時補助金 ( 814,473千円 )

災害に強い県土づくりを推進するため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。

関内駅前北口地区 (横浜市) 等8地区

## 15 心豊かで安全・安心な住まいづくり

### (1) 健康団地への再生

ア 県営住宅整備事業費 19,971,150千円

建設後50年を経過した県営住宅の多くは、老朽化が著しいことから、建替えによるバリアフリー化や居住環境の改善を図るため、「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」に基づき、建替え工事等を実施する。

藤沢大庭団地（藤沢市）等11団地 1,124戸 [直営工事]

[ 付属資料P36・資料22 ]

上溝団地（相模原市）等2団地 580戸 [PFI事業]

イ 県営住宅等維持修繕費 6,596,212千円

県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。

ウ 団地再生整備費 9,524千円

団地のコミュニティ活動活性化のための支援として、空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点を整備するとともに、住民の自発的な活動を促すため、講習会を開催する。

### (2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

ア 住宅施策推進費 11,554千円

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）やマンション管理組合への支援を行う。

イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費 9,556千円

住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進を図る。

### (3) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成や普及啓発を行う。

・ 多世代居住のまちづくり推進費 5,355千円

### (4) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、民間建築物の所有者に対して、アスベスト含有調査費用を補助する。

・ 吹付けアスベスト等対策費補助 2,500千円

## 16 特色ある地域づくりの総合的な推進

### (1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費	( 2,800千円 )
イ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費	( 191,439千円 )

### (2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

観光地へのアクセスを強化し、地域活性化を支える(都)西海岸線などの道路整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

[ 付属資料 P 38・資料23 ]

ア 道路改良費	( 2,764,377千円 )
県道42号(藤沢座間厚木)〔座間荻野線Ⅱ期〕等9箇所	
イ 立体交差事業費	( 61,851千円 )
ウ 街路整備費	( 都 ) 西海岸線等6箇所 ( 2,432,400千円 )
エ 道路関係国直轄事業負担金	( 9,665,500千円 )
オ 地すべり対策事業費	大涌沢等2箇所 ( 214,600千円 )

### (3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費	43,907千円
イ 東海道新幹線新駅設置推進対策費	( 2,800千円 )
ウ 相模線複線化促進事業費	( 500千円 )
エ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費	( 191,439千円 )

### (4) みなとまちづくりの推進

海上交通の基盤整備を推進するとともに、地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

ア 港湾改修費	葉山港・湘南港・真鶴港	126,000千円
イ 港湾修築費	葉山港・湘南港・真鶴港	151,411千円

## 17 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町村への支援を行うとともに、県が指定した路線ごとの道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図等）を整備することにより、道路に関する情報の適正な管理を行うほか、長期優良住宅の認定を実施して優良な住宅の普及を促進する。

ア 都市計画調査費	21,989千円
イ 地籍調査費補助	( 333,666千円 )
ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費	12,173千円

## 18 施工時期の平準化等に向けた取組

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化等を図るため、工事と委託業務の発注、施工時期の平準化に取り組む。

- ・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 ( 9,909,768千円 )

## 19 インフラDXの推進

災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術（3次元点群データ等）を活用し、県管理の道路・河川・公園のほか、新たに海岸の台帳の電子化・オープンデータ化を行う。

ア 道路台帳整備費	( 403,359千円 )
イ 河川台帳整備費	779,168千円
ウ 公園台帳整備費	205,000千円
①エ 海岸台帳整備費	11,990千円

## V (参考) 令和6年度2月補正予算(その2)の主な内容

### ○ 公共事業の追加 80億5,556万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

#### 【一般会計 75億8,331万円】

- |                                  |            |
|----------------------------------|------------|
| ・ 道路橋りょう(国道412号(厚木市)他30箇所、国直轄事業) | 15億8,085万円 |
| ・ 河川海岸(境川(大和市)他17箇所、国直轄事業)       | 23億4,858万円 |
| ・ 砂防(下川入B地区(厚木市)他94箇所)           | 31億7,631万円 |
| ・ 都市公園(三ツ池公園(横浜市鶴見区)他6箇所)        | 2億9,645万円  |
| ・ 市街地再開発等(横浜市他5市町への地籍調査費補助等)     | 1億8,110万円  |

#### 【流域下水道事業会計 4億7,225万円】

- ・ 下水処理場整備(相模川)